

国 水 下 事 第 3 1 号
令 和 3 年 1 1 月 1 日

都道府県下水道担当部長 殿
政令指定都市下水道担当局長 殿
(以上地方整備局等 下水道事業担当部長等経由)

国土交通省 水管理・国土保全局
下水道部 下水道事業課長

官民連携浸水対策下水道事業実施要綱の運用について

令和3年11月1日付国水下事第29号により、官民連携浸水対策下水道事業実施要綱（以下、「実施要綱」という。）について国土交通省水管理・国土保全局長より通知したところであるが、その運用について、下記のとおり定めるので、遺漏のないように取り計らわれない。

なお、各都道府県におかれては貴管内の市町村（政令指定都市を除く。）に対しても、この旨周知方よろしく願います。

記

1. 官民連携浸水対策下水道事業計画の内容

実施要綱の第5に定める事業計画には、以下の事項を記載することとする。

- (1) 事業実施場所
- (2) 整備目的
- (3) 費用負担割合
- (4) 事業費の年度計画

2. 事業計画を提出する際の添付書類

国土交通省水管理・国土保全局長に1.の事業計画を提出するに当たっては、以下の書類等を添付することとする。

- (1) 実施要綱の第3（1）に該当するものにあつては、下水道法（昭和33年法律第79号）第25条の10に規定する「雨水貯留浸透施設整備計画」及び下水道法第25条の12に規定する「認定の通知」を受けたことを証する書類等。
- (2) 実施要綱の第3（2）に該当するものにあつては、特定都市河川浸水被害対策法（平成15年法律第77号）第11条に規定する「雨水貯留浸透施設整備計画」及び特定都市河川浸水被害対策法第13条に規定する「認定の通知」を受けたことを証する書類等。

3. その他留意事項

公共下水道管理者は、民間事業者等から本事業の活用についての相談を受けたときは、あらかじめ、事業の円滑な執行を図る観点から国土交通省に報告するものとする。

官民連携浸水対策下水道事業計画

(事業主体名：〇〇)

事業実施場所	〇〇市〇〇地区				
整備目的	本事業により、時間〇〇mmに対する浸水被害を防止することを目指す。				
費用負担割合	事業主体	国		〇〇市	
	〇/〇	1/2		〇/〇	
事業費の年度計画 (千円)					
施設名	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度	計
〇〇貯留施設	5,000	10,000	10,000	10,000	35,000
〇〇浸透施設		2,500	5,000	5,000	12,500
計	5,000	12,500	15,000	15,000	47,500

備考

- 「事業実施場所」の欄には、施設を整備する浸水被害対策区域の地区名を記入する。
- 「事業費の年度計画」の欄には、整備する施設ごとに整備完了までの年割額（事業費）を記入する。